



令和3年3月30日(火) 岐阜県発表資料			
担当課	担当係	担当者	電話番号
統計課	人口労働係	中島 満	内線2087 直通058-272-8184 FAX058-271-5720

令和3年1月分 毎月勤労統計調査結果

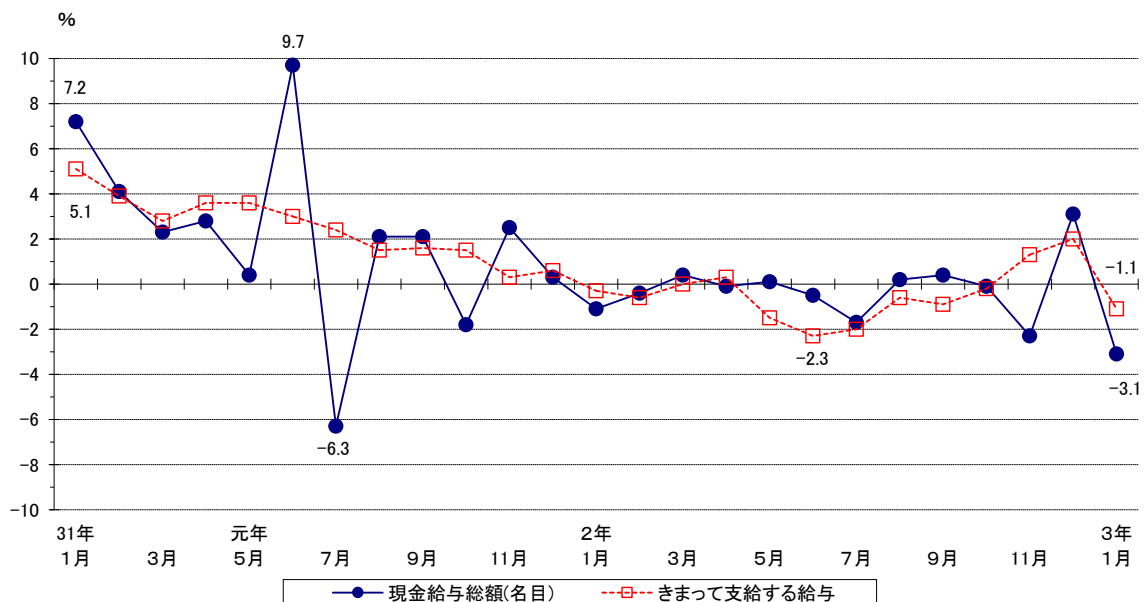
賃金

- ・1月のきまって支給する給与は、規模5人以上で228,003円、前年同月比4.7%減で、10ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では262,050円、前年同月比1.1%減で、3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。
- ・特別に支払われた給与を含む現金給与総額は、規模5人以上で236,434円、前年同月比5.6%減で、3ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では264,629円、前年同月比3.1%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与								特別に支払われた給与	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実 数	前年同月差	
								実 数	前年同月比	実 数	前年同月比			
【事業所規模5人以上】														
調 査 産 業 計	236 434	81.6	△50.2	△5.6	228 003	△3.7	△4.7	213 077	△4.7	14 926	8 431	△ 2 586		
建 設 業	331 188	79.5	△40.0	3.2	318 818	5.9	1.5	302 597	0.0	16 221	12 370	6 056		
製 造 業	265 165	80.1	△52.1	△5.0	257 937	△3.0	△0.4	232 689	△1.1	25 248	7 228	△ 12 565		
卸 売 業、小 売 業	198 509	93.8	△38.6	△2.8	179 610	△5.1	△8.9	171 001	△10.0	8 609	18 899	11 648		
医 療、福 祉	238 165	76.5	△51.9	△2.8	236 489	△2.7	△2.2	223 753	△2.5	12 736	1 676	△ 1 807		
【事業所規模30人以上】														
調 査 産 業 計	264 629	81.9	△54.7	△3.1	262 050	△1.6	△1.1	241 683	△1.2	20 367	2 579	△ 5 160		
建 設 業	379 608	98.4	△51.2	11.4	378 118	4.9	12.5	348 283	8.8	29 835	1 490	△ 2 752		
製 造 業	286 844	78.7	△53.7	1.0	285 687	0.5	4.3	255 573	3.4	30 114	1 157	△ 9 147		
卸 売 業、小 売 業	202 001	104.2	△48.0	△10.1	198 054	0.8	△8.0	193 253	△6.6	4 801	3 947	△ 5 490		
医 療、福 祉	293 129	83.0	△52.4	2.9	291 351	1.0	2.5	272 163	2.1	19 188	1 778	1 273		

図1 賃金の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



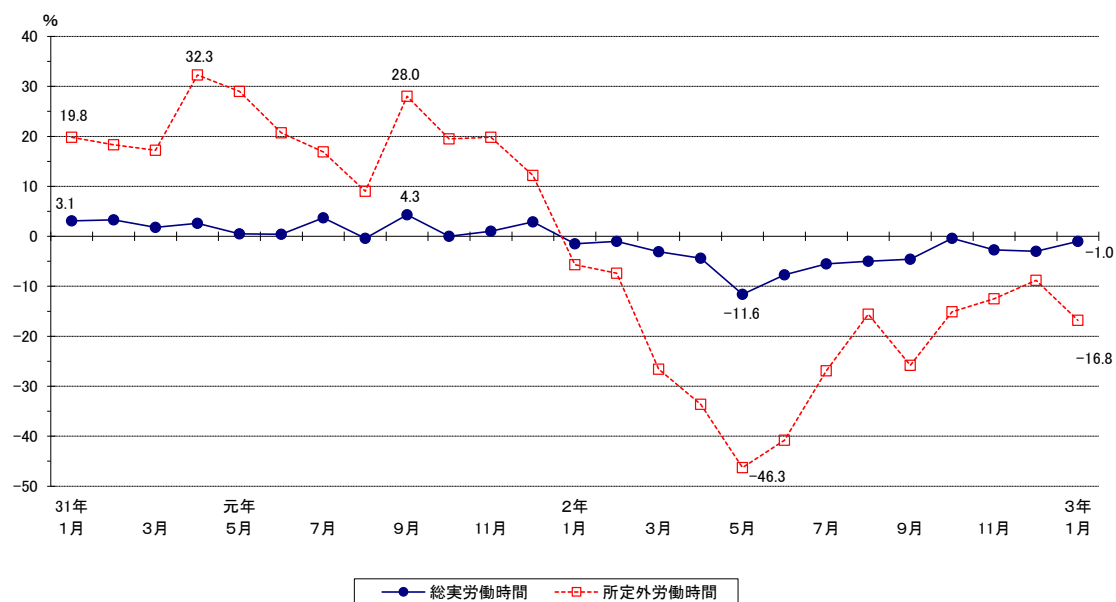
労働時間

- ・総実労働時間は、規模5人以上で125.5時間、前年同月比3.7%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では135.9時間、前年同月比1.0%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。
- ・所定外労働時間は、規模5人以上で8.9時間、前年同月比12.7%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。また、規模30人以上では10.9時間、前年同月比16.8%減で、13ヶ月連続で前年同月を下回った。

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間							出勤日数		
					所定外労働時間					
	実数	指数	前月比	前年同月比	実数	前月比	前年同月比	実数	前月差	前年同月差
【事業所規模5人以上】										
調査産業計	時間 125.5	85.1	△8.9	△3.7	時間 8.9	△13.6	△12.7	日 16.7	日 △1.4	日 △0.5
建設業	145.9	86.3	△9.6	0.9	8.7	0.0	34.0	18.1	△2.5	△0.3
製造業	143.7	85.8	△9.6	△0.7	14.7	△3.3	4.2	17.0	△2.1	△0.4
卸売業、小売業	118.7	89.1	△5.0	△1.5	6.5	6.5	24.9	16.8	△0.7	△0.4
医療、福祉	121.4	88.5	△7.3	△2.7	3.9	2.7	△7.1	17.2	△0.9	△0.3
【事業所規模30人以上】										
調査産業計	時間 135.9	89.7	△6.4	△1.0	時間 10.9	△18.7	△16.8	日 17.3	日 △1.0	日 △0.1
建設業	153.4	97.6	△5.2	5.4	13.9	△5.5	3.0	18.1	△1.4	0.5
製造業	150.4	88.6	△6.7	2.4	16.5	△4.1	5.1	17.4	△1.6	0.0
卸売業、小売業	127.0	96.4	3.0	0.3	4.9	9.0	△12.4	18.0	0.5	0.5
医療、福祉	133.6	94.2	△4.3	0.4	5.0	4.2	△3.8	17.9	△0.6	0.2

図2 労働時間の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－



雇 用

- ・常用労働者数は、規模5人以上で675,216人、前年同月比0.5%減で、2ヶ月ぶりに前年同月を下回った。また、規模30人以上では349,886人、前年同月比1.2%増で、4ヶ月連続で前年同月を上回った。
- ・パートタイム労働者の比率は、規模30人以上で28.2%となり、前年同月差0.3ポイント低下した。

表3 常用雇用の動き

産 業	常 用 労 働 者						労 働 異 動	
	実 数	指 数	前 月 比	前 年 同 月 比	パートタイム 労働者比率	パートタイム 労働者比率 前年同月差	入 職 率	離 職 率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	675 216	104.2	△ 1.2	△ 0.5	35.6	1.2	0.76	0.99
建 設 業	44 313	142.7	0.5	6.6	10.8	0.4	0.54	0.06
製 造 業	164 129	96.3	△ 4.6	△ 2.4	17.2	△ 0.4	0.75	0.83
卸 売 業、小 売 業	122 008	100.3	△ 0.6	1.7	51.9	2.9	0.58	1.19
医 療、福 祉	102 528	102.5	△ 0.1	△ 0.1	42.0	4.2	0.80	0.98
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	349 886	102.0	△ 1.9	1.2	28.2	△ 0.3	0.86	1.00
建 設 業	10 081	142.2	0.4	3.5	9.2	△ 1.5	0.75	0.27
製 造 業	115 113	93.5	△ 5.7	△ 2.4	11.1	△ 3.1	0.90	0.98
卸 売 業、小 売 業	47 668	107.8	△ 0.8	11.0	53.7	4.0	0.55	1.43
医 療、福 祉	57 671	94.1	△ 0.4	1.3	31.0	0.8	0.60	1.00

図3 常用雇用の動き（前年同月比）－規模30人以上・調査産業計－

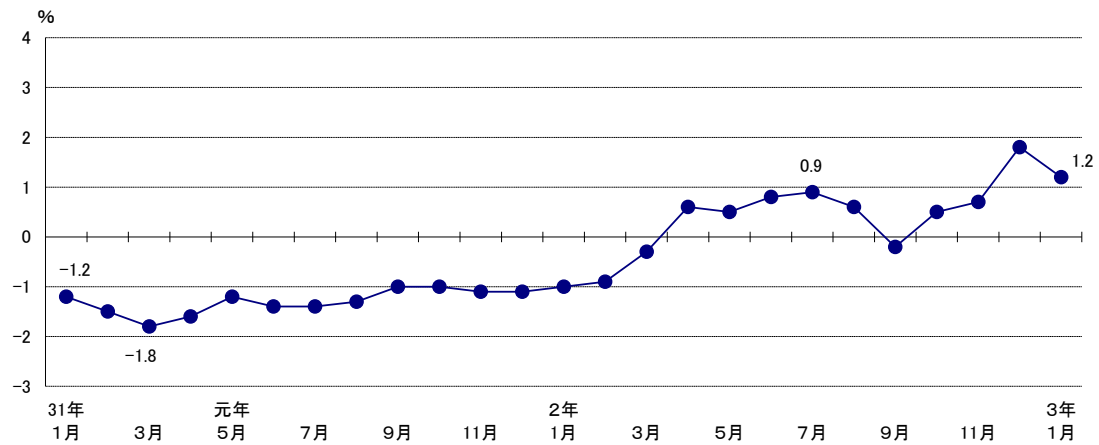
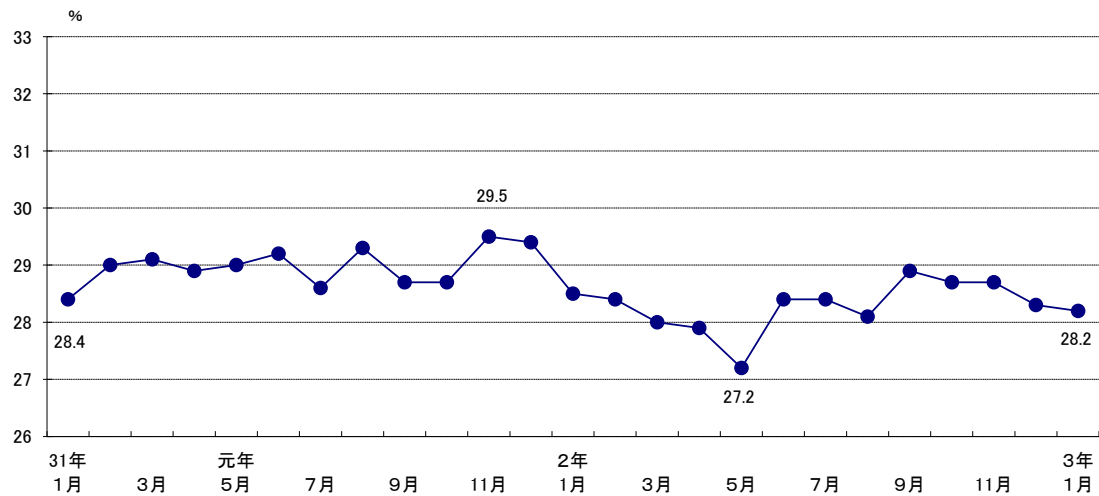


図4 パートタイム労働者比率の動き－規模30人以上・調査産業計－



【利用上の注意】

- 1 平成 29 年 1 月分結果から、賃金・労働時間及び雇用指数は平成 27 年平均を 100 とする平成 27 年基準を使用。これに伴い、平成 28 年 12 月分までの指数を平成 27 年平均が 100 となるように改訂した。
- 2 平成 28 年 12 月分までの増減率は平成 22 年基準の指数を用いて計算をしたものである。そのため、平成 27 年基準の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 3 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
- 4 調査事業所のうち 30 人以上の抽出方法は、従来の 2～3 年に一度行う総入替え方式から、毎年 1 月分調査時に行う部分入替え方式に平成 30 年から変更した。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。常用雇用指数とその増減率は、平成 30 年 1 月分結果から労働者数推計のベンチマークを更新したことに伴い、過去に遡って改訂した。
- 5 指数の算式

基準年の平均（以下「基準数値」という。）を 100 とする指数を作成している。
各月の指数は、次の算式によって作成している。

$$\text{各月の指数} = \frac{\text{各月の調査結果の実数}}{\text{基準数値}} \times 100$$

指数と各月の調査結果の実数との対応は次のとおりである。

指数の種類	各月の調査結果の実数
現金給与総額指数	各月の 1 人平均現金給与総額
総実労働時間指数	各月の 1 人平均総実労働時間数
常用雇用指数	各月の本月末常用労働者数

上記の算式により作成された指数に基づいて、前年同月比等の増減率を計算している。

- 6 現在の指数の基準時は、平成 27 年（2015 年）である。
- 7 常用労働者とは、
 - ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1 か月以上の期間を定めて雇われている者のいずれかに該当する者をいう。
- 8 パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、
 - ① 1 日の所定労働時間が一般の労働者より短い者
 - ② 1 日の所定労働時間が一般の労働者と同じで 1 週の所定労働日数が一般の労働者より少ない者のいずれかに該当する者をいう。また、一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

【調査の概要】

厚生労働省が実施する、統計法に基づく基幹統計調査であり、雇用労働者の賃金、労働時間及び雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的とするものである。

調査結果は、労働・経済政策の基礎資料として用いられている。

この調査は、日本標準産業分類に定める「鉱業、採石業、砂利採取業」「建設業」「製造業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」に属する常用労働者 5 人以上の事業所のうち、厚生労働大臣が指定する約 800 事業所を対象とする。

< 環境生活部統計課ホームページ >

<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13376.html>

【参考資料】

調査事業所の入替え月における入替え前の事業所による集計結果の参考提供について

令和3年1月に30人以上規模の事業所の標本の部分入替えを行いました。

入替え月（令和3年1月分）は、入替え前後の両方の事業所を調べており、入替え前の事業所による集計結果について、以下のとおり参考提供します。

表1 賃金の動き

産 業	現金給与総額				きまって支給する給与								特別に支払われた給与	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	実 数	前月比	前年同月比	所定内給与		所定外給与		実 数	前年同月比	
								円	%	円	%			円
【事業所規模5人以上】														
調 査 産 業 計	239 087	82.5	△49.6	△4.5	229 416	△3.1	△4.1	215 201	△3.7	14 215	9 671	△ 1 346		
建設業	329 979	79.2	△40.3	2.9	317 149	5.3	0.9	302 336	△0.1	14 813	12 830	6 516		
製造業	261 646	79.0	△52.8	△6.3	252 766	△4.9	△2.4	229 303	△2.6	23 463	8 880	△ 10 913		
卸売業、小売業	200 020	94.5	△38.1	△2.1	181 105	△4.3	△8.1	171 808	△9.5	9 297	18 915	11 664		
医療、福祉	234 298	75.3	△52.6	△4.3	233 428	△4.0	△3.4	223 269	△2.8	10 159	870	△ 2 613		
【事業所規模30人以上】														
調 査 産 業 計	269 221	83.4	△53.8	△1.3	264 152	△0.9	△0.4	245 207	0.3	18 945	5 069	△ 2 670		
建設業	374 537	97.1	△51.8	10.0	371 072	2.9	10.3	347 380	8.5	23 692	3 465	△ 777		
製造業	281 216	77.2	△54.6	△0.9	277 420	△2.4	1.3	249 941	1.1	27 479	3 796	△ 6 508		
卸売業、小売業	205 858	106.2	△47.0	△8.4	201 855	2.6	△6.3	195 294	△5.6	6 561	4 003	△ 5 434		
医療、福祉	286 273	81.1	△53.5	0.5	285 927	△0.8	0.6	271 314	1.8	14 613	346	△ 159		

表2 労働時間の動き

産 業	総実労働時間								出勤日数		
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	所定外労働時間			実 数	前月差	前年同月差	
					時間	%	%				
【事業所規模5人以上】											
調 査 産 業 計	126.0	85.4	△8.6	△3.4	9.5	△7.8	△6.8	16.7	△1.4	△0.5	
建設業	143.3	84.7	△11.3	△0.9	8.0	△8.1	23.2	18.0	△2.6	△0.4	
製造業	140.9	84.2	△11.3	△2.5	13.7	△9.9	△2.9	17.0	△2.1	△0.4	
卸売業、小売業	117.3	88.1	△6.1	△2.7	6.4	4.9	23.1	16.6	△0.9	△0.6	
医療、福祉	123.2	89.8	△6.0	△1.3	3.7	△2.6	△11.9	17.3	△0.8	△0.2	
【事業所規模30人以上】											
調 査 産 業 計	136.7	90.2	△5.8	△0.4	12.0	△10.5	△8.4	17.4	△0.9	0.0	
建設業	142.4	90.6	△12.0	△2.2	11.2	△23.8	△17.0	17.4	△2.1	△0.2	
製造業	146.4	86.3	△9.2	△0.2	15.1	△12.3	△3.9	17.4	△1.6	0.0	
卸売業、小売業	123.5	93.8	0.2	△2.4	4.7	4.5	△16.0	17.5	0.0	0.0	
医療、福祉	136.7	96.4	△2.0	2.8	4.5	△6.3	△13.5	17.9	△0.6	0.2	

表3 常用雇用の動き

産 業	常用労働者						労働異動	
	実 数	指 数	前月比	前年同月比	パートタイム労働者比率	パートタイム労働者比率前年同月差	入職率	離職率
【事業所規模5人以上】								
調 査 産 業 計	680 724	105.0	△ 0.5	0.3	35.4	1.0	0.83	1.15
建設業	44 204	142.4	0.3	6.3	10.9	0.5	0.50	0.27
製造業	170 206	99.9	△ 1.0	1.2	17.9	0.3	0.55	1.06
卸売業、小売業	122 110	100.4	△ 0.5	1.8	51.8	2.8	0.71	1.24
医療、福祉	102 503	102.4	△ 0.2	△ 0.2	41.4	3.6	0.84	1.05
【事業所規模30人以上】								
調 査 産 業 計	355 499	103.7	△ 0.3	2.9	28.4	△ 0.1	0.98	1.27
建設業	9 972	140.7	△ 0.6	2.4	9.3	△ 1.4	0.58	1.19
製造業	121 227	98.4	△ 0.7	2.7	12.4	△ 1.8	0.63	1.29
卸売業、小売業	47 770	108.0	△ 0.6	11.2	53.5	3.8	0.90	1.57
医療、福祉	57 646	94.1	△ 0.4	1.3	29.8	△ 0.4	0.69	1.12